

平成21年2月期 第3四半期財務・業績の概況

平成21年1月15日

上場会社名 セブンシーズ・ネットワークス株式会社 上場取引所 東京証券取引所 (東証マザーズ)

コード番号 2338

URL <http://www.sstw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 川嶋 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 村山 雅経 TEL (03)5225-9889

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年2月期第3四半期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第3四半期	752	△12.9	△53	—	△206	—	△210	—
20年2月期第3四半期	863	△49.7	△91	—	△192	—	△195	—
(参考)20年2月期	1,185	—	△132	—	△300	—	△312	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期第3四半期	△7,371	43	—	—
20年2月期第3四半期	△6,839	03	—	—
(参考)20年2月期	△10,937	81	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年2月期第3四半期	2,232		1,578		70.7	55,307	18	
20年2月期第3四半期	2,480		1,904		76.7	66,539	49	
(参考)20年2月期	2,470		1,784		72.2	62,433	68	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年2月期第3四半期	106		△298		98		291	
20年2月期第3四半期	△59		△1,225		61		455	
(参考)20年2月期	△56		△1,297		77		399	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	0	00	0	00	0	00
21年2月期(実績)	0	00	—	—	0	00
21年2月期(予想)	—	—	0	00	0	00

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,160	△2.1	6	—	1	—	1	—	34	69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年3月1日～平成20年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第3四半期	431	△9.1	△31	—	△89	—	△93	—
20年2月期第3四半期	474	△53.0	△80	—	△157	—	△13	—
(参考)20年2月期	711	—	△84	—	△209	—	△78	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期第3四半期	△3,274	78	—	—
20年2月期第3四半期	△477	19	—	—
(参考)20年2月期	△2,733	72	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年2月期第3四半期	2,027		1,763		87.0	61,814	98	
20年2月期第3四半期	2,104		1,923		91.4	67,313	59	
(参考)20年2月期	2,098		1,859		88.6	65,057	06	

6. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	700	△1.6	5	—	90	—	90	—	3,122	28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであります。したがって、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また実際の業績は、さまざまな要因により本業績とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の不安や、急激な円高など、景気の先行き不透明感が高まっており、企業業績の鈍化、個人消費の減少と弱含みに推移しました。

このような環境のもと、システムソリューション事業につきましては、携帯キャリア向けのITコンサルティング、文書管理システムや業務支援システムなどを提供し計画通りに推移しております。

データセンター事業につきましては、安定したインターネット接続環境、利用価値の高い施設を顧客企業へ提供しており堅調に推移しておりますが、原油価格高騰後の電気料の高止まり、のれん償却額の影響などによりコストが増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、752百万円（前年同期比12.9%減）、経常損益につきましては、為替相場の急激な変動により、為替差損を124百万円営業外費用に計上した要因などにより経常損失は206百万円（前年同期経常損失192百万円）、第3四半期純損失は210百万円（前年同期第3四半期純損失195百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,232百万円（前年同期比247百万円減）、負債合計は654百万円（前年同期比78百万円増）、純資産合計は1,578百万円（前年同期比326百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は291百万円（前年同期比163百万円減）となりました。各キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは106百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、法人税等の還付額94百万円、売上債権の減少額80百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額77百万円、貯蔵品の増加額34百万円、利息の支払額34百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、298百万円の支出となりました。これは主に貸付による支出200百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、98百万円の収入となりました。これは短期借入金の純増加額100百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間は、概ね予想通りに推移しており、為替動向が先行き不透明なため、平成

20年4月22日に公表いたしましたとおり、連結通期の業績見通しにつきましては、売上高1,160百万円、営業利益6百万円、経常利益1百万円、当期純利益1百万円を見込んでおります。

個別通期の業績見通しにつきましては、売上高700百万円、営業利益5百万円、経常利益90百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

5 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		455,508		234,765		254,954	
2 売掛金		122,570		119,252		202,355	
3 有価証券		—		56,930		144,902	
4 たな卸資産		19,745		40,712		1,408	
5 関係会社短期貸付金		—		200,000		—	
6 その他		136,850		5,400		128,490	
流動資産合計		734,674	29.6	657,061	29.4	732,111	29.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		759,632		737,172		783,095	
(2) その他		83,125	842,757	91,715	828,888	78,106	861,201
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,783		—		—	
(2) のれん		901,226		738,754		869,343	
(3) その他		76	903,086	1,887	740,641	1,751	871,094
3 投資その他の資産							
(1) その他		30	30	6,116	6,116	6,121	6,121
固定資産合計		1,745,873	70.4	1,575,646	70.6	1,738,417	70.4
資産合計		2,480,548	100.0	2,232,708	100.0	2,470,529	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		60,463		40,600		118,193	
2 短期借入金	※2	100,000		200,000		100,000	
3 その他		119,962		147,148		175,317	
流動負債合計		280,426	11.3	387,748	17.4	393,510	15.9
II 固定負債							
1 長期借入金		288,575		258,925		285,375	
2 繰延税金負債		149		—		—	
3 退職給付引当金		6,662		7,735		7,289	
4 その他		—		53		—	
固定負債合計		295,387	11.9	266,713	11.9	292,664	11.9
負債合計		575,813	23.2	654,462	29.3	686,174	27.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		983,800	39.7	983,800	44.1	983,800	39.8
2 資本剰余金		774,915	31.2	774,915	34.7	774,915	31.4
3 利益剰余金		196,931	7.9	△130,872	△5.9	79,788	3.2
4 自己株式		△53,900	△2.1	△55,691	△2.5	△53,900	△2.2
株主資本合計		1,901,746	76.7	1,572,151	70.4	1,784,603	72.2
II 評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定		△47	△0.0	6,094	0.3	△248	△0.0
評価・換算差額等合計		△47	△0.0	6,094	0.3	△248	△0.0
III 少数株主持分		3,035	0.1	—	—	—	—
純資産合計		1,904,734	76.8	1,578,245	70.7	1,784,354	72.2
負債純資産合計		2,480,548	100.0	2,232,708	100.0	2,470,529	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			863,240	100.0		752,132	100.0		1,185,155	100.0
II 売上原価			730,707	84.6		560,977	74.6		972,776	82.1
売上総利益			132,532	15.4		191,154	25.4		212,379	17.9
III 販売費及び一般管理費	※1		224,430	26.0		245,101	32.6		344,485	29.0
営業損失			91,897	△10.6		53,946	△7.2		132,106	△11.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,640			5,184		5,141			
2 その他		1,942	4,582	0.5	1,466	6,651	0.9	1,942	7,084	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		1,397			34,581		3,828			
2 為替差損		103,821			124,919		171,541			
3 その他		—	105,218	12.2	22	159,523	21.2	483	175,854	14.9
経常損失			192,533	△22.3		206,818	△27.5		300,876	△25.4
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		19,581			—		19,581			
2 関係会社株式売却益		24,482			—		24,482			
3 固定資産売却益	※2	—			—		858			
4 貸倒引当金戻入益		180	44,244	5.1	—	—	180	45,103	3.8	
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	425			—		1,366			
2 固定資産除却損	※4	11,390			—		17,283			
3 貯蔵品評価損		—			—		6,003			
4 海外税金還付請求 否認損失		—			3,110		—			
5 本社移転費用		20,604	32,419	3.7	—	3,110	0.4	20,604	45,257	3.8
税金等調整前 第3四半期(当期) 純損失			180,708	△20.9		209,928	△27.9		301,031	△25.4
法人税、住民税 及び事業税		1,294			731		1,127			
法人税等調整額		13,280	14,575	1.7	—	731	0.1	13,130	14,258	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△) 第3四半期(当期) 純損失			176	0.0		—			△2,686	△0.2
			195,459	△22.6		210,660	△28.0		312,602	△26.4

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	983,800	774,915	392,390	△53,900	2,097,205
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
第3四半期純損失			△195,459		△195,459
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)					—
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△195,459	—	△195,459
平成19年11月30日残高(千円)	983,800	774,915	196,931	△53,900	1,901,746

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日残高(千円)	10,225	—	10,225	19,939	2,127,370
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
第3四半期純損失					△195,459
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	△10,225	△47	△10,273	△16,903	△27,176
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△10,225	△47	△10,273	△16,903	△222,636
平成19年11月30日残高(千円)	—	△47	△47	3,035	1,904,734

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	983,800	774,915	79,788	△53,900	1,784,603
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
第3四半期純損失			△210,660		△210,660
自己株式の取得				△1,791	△1,791
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△210,660	△1,791	△212,452
平成20年11月30日残高(千円)	983,800	774,915	△130,872	△55,691	1,572,151

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成20年2月29日残高(千円)	△248	△248	1,784,354
第3四半期連結会計期間中の 変動額			
第3四半期純損失			△210,660
自己株式の取得			△1,791
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	6,343	6,343	6,343
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	6,343	6,343	△206,108
平成20年11月30日残高(千円)	6,094	6,094	1,578,245

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	983,800	774,915	392,390	△53,900	2,097,205
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△312,602		△312,602
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△312,602	—	△312,602
平成20年2月29日残高(千円)	983,800	774,915	79,788	△53,900	1,784,603

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	10,225	—	10,225	19,939	2,127,370
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△312,602
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△10,225	△248	△10,474	△19,939	△30,413
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,225	△248	△10,474	△19,939	△343,015
平成20年2月29日残高(千円)	—	△248	△248	—	1,784,354

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 第3四半期(当期)純損失(△)		△180,708	△209,928	△301,031
2 減価償却費		9,597	44,395	24,689
3 のれん償却額		14,055	67,467	37,784
4 為替差損益(差益:△)		28,702	124,919	29,570
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△48	—	△48
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△17,170	446	△16,544
7 受取利息及び受取配当金		△2,640	△5,184	△5,141
8 支払利息		1,397	34,581	3,828
9 投資有価証券売却益		△19,581	—	△19,581
10 関係会社株式売却益		△24,482	—	△24,482
11 固定資産売却益		—	—	△858
12 固定資産売却損		425	—	1,366
13 固定資産除却損		11,390	—	17,283
14 貯蔵品評価損		—	—	6,003
15 売上債権の増減額(増加:△)		243,917	80,902	162,995
16 たな卸資産の増減額(増加:△)		19,772	△39,304	32,105
17 仕入債務の増減額(減少:△)		△37,702	△77,593	20,027
18 その他		△144,213	22,022	△61,936
小計		△97,290	42,723	△93,970
19 利息及び配当金の受取額		2,640	5,184	5,141
20 利息の支払額		△1,514	△34,659	△3,959
21 法人税等の還付額		37,648	94,279	37,648
22 法人税等の支払額		△1,482	△950	△1,482
営業活動によるキャッシュ・フロー		△59,998	106,578	△56,621
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		100,000	—	100,000
2 有形固定資産の取得による支出		△36,318	△97,823	△108,742
3 有形固定資産の売却による収入		—	—	6,852
4 無形固定資産の取得による支出		△2,383	△206	△2,383
5 投資有価証券の売却による収入		25,886	—	25,886
6 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	※2	28,353	—	28,353
7 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	※3	98,884	—	98,884
8 貸付けによる支出		△1,472,784	△200,000	△1,472,784
9 その他		32,669	5	26,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,225,692	△298,024	△1,297,355

セブンシーズ・テックワークス(株) (2338) 平成21年2月期第3四半期財務・業績の概況

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△7,885	100,000	△7,059
2 長期借入れによる収入		69,704	—	85,050
3 自己株式の取得による支出		—	△1,791	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,819	98,208	77,991
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△16,756	△14,923	△20,293
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,240,628	△108,161	△1,296,279
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,696,136	399,857	1,696,136
Ⅶ 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	※1	455,508	291,695	399,857

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 DR Fortress, LLC DR Fortress, LLCはユニット取得により当中間連結会計期間末をみなし譲渡日として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社Xenlon及びキャル株式会社は当中間連結会計期間末をみなし売却日として同社株式の売却をしております。連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 DR Fortress, LLC</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 DR Fortress, LLC DR Fortress, LLCはユニット取得により当中間連結会計期間末をみなし譲渡日として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社Xenlon及びキャル株式会社は当中間連結会計期間に全株式を売却し、当中間連結会計期間末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左	同 左
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>DR Fortress, LLC 決算日 12月末日 当第3四半期連結財務諸表の作成にあたり、DR Fortres, LLCについては、同社の第3四半期連結期間の財務諸表を使用しております。但し、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>DR Fortress, LLC 決算日 12月末日 第3四半期連結期間 平成20年1月1日から 平成20年9月30日 当第3四半期連結財務諸表の作成にあたり、DR Fortres, LLCについては、同社の第3四半期連結期間の財務諸表を使用しております。但し、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>DR Fortress, LLC 決算日 12月末日 当連結期間 平成19年9月1日から 平成19年12月31日 連結財務諸表の作成にあたり、DR Fortress, LLCについては、同社の当連結期間の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① _____</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 個別法による原価法</p> <p>②仕掛品 同 左</p> <p>_____</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① _____</p> <p>②仕掛品 同 左</p> <p>③貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～20年 車両及び運搬具 3年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失並びに四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法</p> <p>自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>—————</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びに当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間については貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)第3四半期連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の第3四半期財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)第3四半期連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の第3四半期財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(へ)その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 税抜方式</p> <p>(2)納付税額及び法人税等調整額 第3四半期連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当第3四半期連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(へ)その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 同 左</p> <p>なお、米国の在外連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p> <p>(2) —————</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 税抜方式</p> <p>(2) —————</p>
5 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続き上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は各々6,471千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	—————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続き上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は各々25,572千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(第3四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間末から「のれん」として表示しております。</p> <p>(第3四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(第3四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において有形固定資産を一括掲記しておりましたが、「建物及び構築物」(前第3四半期連結会計期間末残高19,633千円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当第3四半期連結会計期間末より区分掲記しております。</p>	<p>(第3四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において、「ソフトウェア」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間末より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末における無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」の金額は1,810千円であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,899千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 94,674千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,809千円
※2 当座借越契約(極度額100,000千円)を締結しておりますが、残高はありません。	※2 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 200,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 — 千円	※2 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 20,950千円 給与手当 36,190千円 のれん償却額 14,055千円 退職給付費用 877千円 販売促進費 27,846千円 支払手数料 19,432千円 支払報酬 38,976千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当 54,157千円 のれん償却額 67,467千円 支払手数料 42,642千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当 41,464千円 のれん償却額 37,784千円 退職給付費用 877千円 支払手数料 112,235千円
—————	—————	※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 858千円
—————	—————	※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 283千円 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) 657千円 無形固定資産その他 (商標権) 425千円 合計 1,366千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,044千円 工具器具及び備品 4,249千円 ソフトウェア 95千円	—————	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12,592千円 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) 4,596千円 無形固定資産その他 (ソフトウェア) 95千円 合計 17,283千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	245	—	—	245

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	245	44	—	289

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加44株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	245	—	—	245

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) 現金及び預金勘定 455,508千円 現金及び現金同等物 455,508千円	※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) 現金及び預金勘定 234,765千円 有価証券 56,930千円 現金及び現金同等物 291,695千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 254,954千円 有価証券 144,902千円 現金及び現金同等物 399,857千円 ※2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により新たにDR Fortress, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにDR Fortress, LLC持分の取得価額とDR Fortress, LLC取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 314,072千円 固定資産 1,512,174千円 のれん 185,162千円 流動負債 △125,557千円 固定負債 △1,687,557千円 少数株主持分 △6,066千円 当該LLCの取得価額 192,227千円 当該LLCの現金及び現金同等物 △220,580千円 差引：当該LLC取得による収入 28,353千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																						
		<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりキヤル株式会社及び株式会社Xenlonが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに両社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>(1)キヤル株式会社</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>230,643千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>31,622千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>8,862千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△84,417千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△21,835千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>10,515千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>175,390千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>△79,511千円</td></tr> <tr><td>差引：当該株式売却による収入</td><td>95,879千円</td></tr> </table> <p>(2)株式会社Xenlon</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>43,476千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5,013千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△4,064千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△4,198千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△16,288千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>493千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>13,967千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>38,400千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>△35,394千円</td></tr> <tr><td>差引：当該株式売却による収入</td><td>3,005千円</td></tr> </table>	流動資産	230,643千円	固定資産	31,622千円	のれん	8,862千円	流動負債	△84,417千円	固定負債	△21,835千円	株式売却益	10,515千円	当該会社株式の売却価額	175,390千円	当該会社の現金及び現金同等物	△79,511千円	差引：当該株式売却による収入	95,879千円	流動資産	43,476千円	固定資産	5,013千円	流動負債	△4,064千円	固定負債	△4,198千円	少数株主持分	△16,288千円	有価証券評価差額金	493千円	株式売却益	13,967千円	当該会社株式の売却価額	38,400千円	当該会社の現金及び現金同等物	△35,394千円	差引：当該株式売却による収入	3,005千円
流動資産	230,643千円																																							
固定資産	31,622千円																																							
のれん	8,862千円																																							
流動負債	△84,417千円																																							
固定負債	△21,835千円																																							
株式売却益	10,515千円																																							
当該会社株式の売却価額	175,390千円																																							
当該会社の現金及び現金同等物	△79,511千円																																							
差引：当該株式売却による収入	95,879千円																																							
流動資産	43,476千円																																							
固定資産	5,013千円																																							
流動負債	△4,064千円																																							
固定負債	△4,198千円																																							
少数株主持分	△16,288千円																																							
有価証券評価差額金	493千円																																							
株式売却益	13,967千円																																							
当該会社株式の売却価額	38,400千円																																							
当該会社の現金及び現金同等物	△35,394千円																																							
差引：当該株式売却による収入	3,005千円																																							

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 外国投資信託	56,930

前連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 外国投資信託	144,902

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)、当第3四半期連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)、当第3四半期連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

(単位:千円)

	システムソリューション事業	データセンター事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	825,478	37,761	863,240	—	863,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	825,478	37,761	863,240	—	863,240
営業費用	797,249	38,813	836,062	119,075	955,137
営業利益 (又は営業損失△)	28,229	△1,051	27,177	(119,075)	△91,897

(注)1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
データセンター事業	データセンター運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第3四半期連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	119,075	当社の管理部門に係る費用

4. 事業区分の変更

当第3四半期連結会計期間から、連結子会社再編に伴い、事業区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「コンサルティング事業」「ソフトウェア開発事業」「システム販売事業」の3区分は統合し「システムソリューション事業」に名称を変更しております。また、新たに連結子会社DR Fortress, LLCが加わったことにより、「データセンター事業」を新設しております。なお、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において当第3四半期連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)

	システムソリューション事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,715,369	—	1,715,369	—	1,715,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,715,369	—	1,715,369	—	1,715,369
営業費用	1,502,408	—	1,502,408	106,412	1,608,820
営業利益(又は営業損失)	212,961	—	212,961	(106,412)	106,548

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	システムソリューション事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,229,566	—	2,229,566	—	2,229,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,229,566	—	2,229,566	—	2,229,566
営業費用	2,000,759	—	2,000,759	141,303	2,142,063
営業利益（又は営業損失）	228,807	—	228,807	(141,303)	87,503

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正）を早期適用しております。これにより、「データセンター事業」の営業費用が6,471千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

(単位:千円)

	システムソリューション事業	データセンター事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	431,808	320,324	752,132	—	752,132
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	431,808	320,324	752,132	—	752,132
営業費用	367,059	342,983	710,043	96,035	806,078
営業利益 (又は営業損失△)	64,748	△22,659	42,089	(96,035)	△53,946

(注)1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
データセンター事業	データセンター運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は96,035千円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:千円)

	システムソリューション事業	データセンター事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,062,081	123,074	1,185,155	—	1,185,155
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,062,081	123,074	1,185,155	—	1,185,155
営業費用	1,000,958	159,957	1,160,916	156,345	1,317,262
営業利益 (又は営業損失△)	61,122	△36,883	24,239	(156,345)	△132,106

(注)1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
データセンター事業	データセンター運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は156,345千円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度において、連結子会社再編に伴い、事業区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「コンサルティング事業」「ソフトウェア開発事業」「システム販売事業」の3区分は統合し「システムソリューション事業」に名称を変更しております。また、新たに連結子会社DR Fortress, LLCが加わったことにより、「データセンター事業」を新設しております。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用しております。これにより、「データセンター事業」の営業費用が25,572千円増加し、営業損失が同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

(単位：千円)

	日本	米国	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	431,808	320,324	752,132	—	752,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	431,808	320,324	752,132	—	752,132
営業費用	367,059	342,983	710,043	96,035	806,078
営業利益 (又は営業損失△)	64,748	△22,659	42,089	(96,035)	△53,946

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は96,035千円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

(単位：千円)

	日本	米国	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,062,081	123,074	1,185,155	—	1,185,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,062,081	123,074	1,185,155	—	1,185,155
営業費用	1,000,958	159,957	1,160,916	156,345	1,317,262
営業利益 (又は営業損失△)	61,122	△36,883	24,239	(156,345)	△132,106

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は156,345千円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正）を早期適用しております。これにより、「米国」の営業費用が25,572千円増加し、営業損失が同額増加しております。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

	米国 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	320,324	320,324
II 連結売上高	—	752,132
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	42.6	42.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
2. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	米国 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	123,074	123,074
II 連結売上高	—	1,185,155
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.4	10.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
2. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
3. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正）を早期適用しております。これによる海外売上高の影響はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 66,539円49銭 1株当たり 第3四半期純損失 6,839円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益額については、1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 55,307円18銭 1株当たり 第3四半期純損失 7,371円43銭 同左	1株当たり純資産額 62,433円68銭 1株当たり 当期純損失 10,937円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前第3四半期連結 会計期間末 (平成19年11月30日現在)	当第3四半期連結 会計期間末 (平成20年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,904,734	1,578,245	1,784,354
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	3,035	—	—
(うち少数株主持分)	(3,035)	(—)	(—)
普通株式に係る第3四半期末 (期末)の純資産額(千円)	1,901,698	1,578,245	1,784,354
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	28,580	28,536	28,580

2. 1株当たり四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

	前第3四半期連結 会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期連結 会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
第3四半期(当期)純損失 (千円)	195,459	210,660	312,602
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純損失(千円)	195,459	210,660	312,602
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,580	28,578	28,580
第3四半期(当期)純利益調 整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	5	—	2
(うち新株予約権)	(5)	(—)	(2)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数8個)	新株予約権3種類(新 株予約権の数55個)	新株予約権2種類(新 株予約権の数50個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		249,328		223,531		247,818	
2 売掛金		86,161		81,288		183,557	
3 たな卸資産		19,745		40,712		1,408	
4 関係会社短期貸付金		—		200,000		52,390	
5 未収法人税等		—		—		94,279	
6 その他		153,250		73,999		46,262	
流動資産合計		508,485	24.2	619,532	30.5	625,716	29.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	17,209	0.8	6,753	0.3	7,927	0.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,783		1,810		1,675	
(2) その他		76		76		76	
無形固定資産合計		1,860	0.1	1,887	0.1	1,751	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		192,227		192,227		192,227	
(2) 関係会社長期貸付金		1,385,136		1,201,415		1,265,218	
(3) その他		30		6,116		6,121	
投資その他の資産 合計		1,577,393	74.9	1,399,759	69.1	1,463,567	69.7
固定資産合計		1,596,463	75.8	1,408,400	69.5	1,473,246	70.2
資産合計		2,104,948	100.0	2,027,933	100.0	2,098,963	100.0

セブンス・テックワークス(株) (2338) 平成21年2月期第3四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		60,463		40,600		118,193	
2 短期借入金	※3	100,000		200,000		100,000	
3 その他	※2	13,849		15,592		14,149	
流動負債合計		174,313	8.3	256,192	12.6	232,343	11.1
II 固定負債							
1 退職給付引当金		6,662		7,735		7,289	
2 その他		149		53		—	
固定負債合計		6,812	0.3	7,788	0.4	7,289	0.3
負債合計		181,126	8.6	263,980	13.0	239,632	11.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		983,800	46.7	983,800	48.5	983,800	46.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		245,950		245,950		245,950	
(2) その他資本剰余金		528,965		528,965		528,965	
資本剰余金合計		774,915	36.8	774,915	38.2	774,915	36.9
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		897		—		—	
繰越利益剰余金		218,109		60,928		154,515	
利益剰余金合計		219,007	10.4	60,928	3.0	154,515	7.4
4 自己株式		△53,900	△2.6	△55,691	△2.7	△53,900	△2.6
株主資本合計		1,923,822	91.4	1,763,952	87.0	1,859,330	88.6
純資産合計		1,923,822	91.4	1,763,952	87.0	1,859,330	88.6
負債純資産合計		2,104,948	100.0	2,027,933	100.0	2,098,963	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			474,780	100.0		431,808	100.0		711,383	100.0
II 売上原価			406,049	85.5		351,627	81.4		605,075	85.0
売上総利益			68,731	14.5		80,180	18.6		106,308	15.0
III 販売費及び一般管理費			149,239	31.5		111,467	25.8		191,193	26.9
営業損失			80,508	△17.0		31,286	△7.2		84,885	△11.9
IV 営業外収益	※1		26,926	5.7		68,438	15.8		49,154	6.9
V 営業外費用	※2		103,685	21.8		126,896	29.4		173,506	24.4
経常損失			157,266	△33.1		89,744	△20.8		209,236	△29.4
VI 特別利益	※3		171,624	36.1		—	—		171,624	24.1
VII 特別損失	※4		29,475	6.2		3,110	0.7		42,313	5.9
税引前第3四半期 (当期)純損失			15,117	△3.2		92,854	△21.5		79,926	△11.2
法人税、住民税 及び事業税		712			731			545		
法人税等調整額		△2,192	△1,479	△0.3	—	731	0.2	△2,341	△1,796	△0.2
第3四半期 (当期)純損失			13,638	△2.9		93,586	△21.7		78,129	△11.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	983,800	774,915	—	897	231,747	△53,900	1,937,460	1,937,460
第3四半期会計期間中の変動額								
資本準備金の取崩		△528,965	528,965				—	—
第3四半期純損失					△13,638		△13,638	△13,638
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	△528,965	528,965	—	△13,638	—	△13,638	△13,638
平成19年11月30日残高(千円)	983,800	245,950	528,965	897	218,109	△53,900	1,923,822	1,923,822

当第3四半期会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰 余金			
				繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	983,800	245,950	528,965	154,515	△53,900	1,859,330	1,859,330
第3四半期会計期間中の変動額							
第3四半期純損失				△93,586		△93,586	△93,586
自己株式の取得					△1,791	△1,791	△1,791
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△93,586	△1,791	△95,378	△95,378
平成20年11月30日残高(千円)	983,800	245,950	528,965	60,928	△55,691	1,763,952	1,763,952

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				特別償却準 備金	繰越利益剰 余金			
平成19年2月28日残高(千円)	983,800	774,915	—	897	231,747	△53,900	1,937,460	1,937,460
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩		△528,965	528,965				—	—
特別償却準備金の取崩				△897	897		—	—
当期純損失					△78,129		△78,129	△78,129
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△528,965	528,965	△897	△77,231	—	△78,129	△78,129
平成20年2月29日残高(千円)	983,800	245,950	528,965	—	154,515	△53,900	1,859,330	1,859,330

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 (2) たな卸資産 ① _____ ②仕掛品 個別法による原価法 ③貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同 左 (2) たな卸資産 ①商品 個別法による原価法 ②仕掛品 同 左 ③ _____	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同 左 (2) たな卸資産 ① _____ ②仕掛品 同 左 ③貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法
2 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) は定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。 建物 10～15年 車両及び運搬具 3年 工具器具及び備品 5～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所 得税法等の一部を改正す る法律 平成19年3月30 日法理第6号）及び（法 人税法施行令の一部を改 正する政令 平成19年3 月30日政令83号））に伴 い、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資 産については、改正後の 法人税法に基づく方法に 変更しております。 これによる損益に与え る影響は軽微でありま す。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) は定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 3年 工具器具及び備品 4～8年 _____	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) は定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 3年 工具器具及び備品 5～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所 得税法等の一部を改正す る法律 平成19年3月30 日法理第6号）及び（法 人税法施行令の一部を改 正する政令 平成19年3 月30日政令83号））に伴 い、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資 産については、改正後の 法人税法に基づく方法に 変更しております。 この変更による営業損 失、経常損失及び税引前 当期純損失並びに当期純 損失に与える影響は軽微 であります。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(2) 無形固定資産 定額法 自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当第3四半期会計期間については貸倒引当金の計上はありません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期末においては貸倒引当金の計上はありません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式 (2) 納付税額及び法人税等調整額 第3四半期会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当第3四半期会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左 (2) —————	(1) 消費税等の処理方法 同 左 (2) —————

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,015千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,155千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,193千円
※2 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税の取扱い 同 左	—————
※3 当座借越契約(極度額100,000千円)を締結しておりますが、残高はありません。	※3 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 200,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 — 千円	※3 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 200,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 25,406千円 雑収入 1,520千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 66,971千円 雑収入 1,466千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 47,634千円 雑収入 1,520千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 415千円 為替差損 103,269千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,180千円 為替差損 124,692千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 821千円 為替差損 172,200千円 雑損失 483千円
※3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 171,624千円	—————	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 171,624千円
※4 特別損失の主要項目 本社移転費用 20,604千円 固定資産売却損 425千円 固定資産除却損 8,446千円	※4 特別損失の主要項目 海外税金還付請求否認損失 3,110千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 1,366千円 固定資産除却損 14,339千円 貯蔵品評価損 6,003千円 本社移転費用 20,604千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,352千円 無形固定資産 253千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,961千円 無形固定資産 348千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,142千円 無形固定資産 362千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年3月1日至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	245	—	—	245
合計	245	—	—	245

当第3四半期会計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	245	44	—	289
合計	245	44	—	289

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加44株であります。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	245	—	—	245
合計	245	—	—	245

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年11月30日現在)、当第3四半期会計期間末(平成20年11月30日現在)及び前事業年度末(平成20年2月29日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 67,313円59銭	1株当たり純資産額 61,814円98銭	1株当たり純資産額 65,057円06銭
1株当たり 第3四半期純損失 477円19銭	1株当たり 第3四半期純損失 3,274円78銭	1株当たり 当期純損失 2,733円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益額については、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	1,923,822	1,763,952	1,859,330
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,923,822	1,763,952	1,859,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,580	28,536	28,580

2. 1株当たり第3四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益

	前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
第3四半期(当期)純損失(千円)	13,638	93,586	78,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(千円)	13,638	93,586	78,129
普通株式の期中平均株式数(株)	28,580	28,578	28,580
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	5	—	2
(うち新株予約権)	(5)	(—)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数8個)	新株予約権3種類(新株予約権の数55個)	新株予約権2種類(新株予約権の数50個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。